

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益	4,623,222	100	4,589,776	100	33,446	0.7
総費用	3,889,724	100	3,810,972	100	78,752	2.1
(経常損益)						
経常収益	4,620,346	99.9	4,586,234	99.9	34,112	0.7
営業収益	4,373,544	94.6	4,345,647	94.7	27,897	0.6
営業外収益	246,802	5.3	240,587	5.2	6,215	2.6
経常費用	3,887,679	99.9	3,800,211	99.7	87,468	2.3
営業費用	3,771,327	96.9	3,672,280	96.4	99,047	2.7
営業外費用	116,352	3.0	127,931	3.3	△11,579	△ 9.1
(特別損益)						
特別利益	2,876	0.1	3,542	0.1	△666	△18.8
特別損失	2,045	0.1	10,761	0.3	△8,716	△81.0
当年度純利益	733,498	—	778,804	—	△45,306	△5.8
前年度繰越利益剰余金	90,877	—	112,074	—	△21,197	△18.9
その他未処分利益剰余金 変動額	641,795	—	578,235	—	63,560	11.0
当年度未処分利益剰余金	1,466,171	—	1,469,112	—	△2,941	△0.2
経常収支比率	118.8	—	120.7	—	△1.9	—
営業収支比率	116.0	—	118.3	—	△2.3	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益は、営業収益では水道料金収入が増加し、営業外収益では長期前受金戻入額が増加したが、特別利益では貸倒引当金戻入益が減少した影響などにより、全体では0.7%の上昇にとどまった。

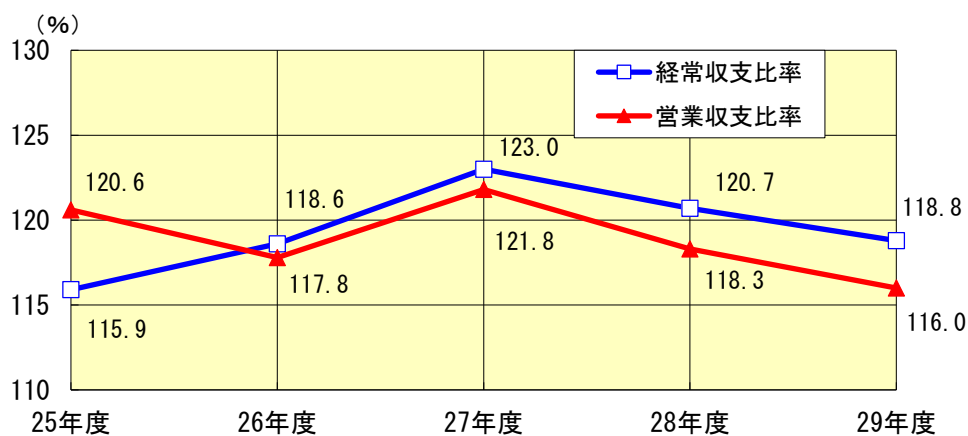
総費用は、営業費用において、退職給付費の減少などがあったものの、修繕費や委託料が大きく増加したため、全体では2.1%上昇している。

このように、総収益の伸びに比べて総費用の伸びが大きかったため、結果として当年度純利益は7億3,349万8千円(5.8%減)となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去5年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度においては経常収支比率は1.9ポイント、営業収支比率は2.3ポイント低下している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

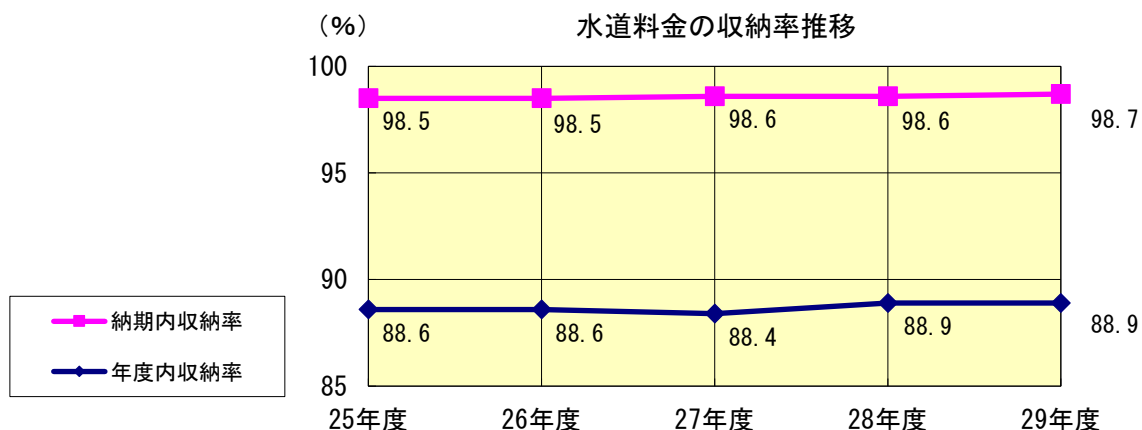
① 営業収益の増減

総収益に対する割合は94.6%で、比率では前年度より0.1ポイント低下したが、決算額では2,789万7千円(0.6%)の増加となっている。

なお、給水収益(水道料金)43億2,101万4千円については、総収益に対する割合は93.5%で、比率では前年度より0.1ポイント低下したが、決算額では2,513万3千円(0.6%)の増加となっている。

なお、過去5年間の水道料金の収納状況(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)は、次表のとおりである。

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 A	4,506,885	4,562,053	4,616,121	4,639,905	4,666,940
収入額 B	3,994,660	4,040,812	4,082,136	4,125,076	4,148,744
未収額 A-B	512,225	521,241	533,985	514,829	518,196
年度内収納率 B/A	88.6	88.6	88.4	88.9	88.9
対前年度比較増減	△0.1	△0.0	△ 0.2	0.5	△ 0.0
納期内収納額 C	4,437,413	4,493,472	4,550,718	4,574,544	4,603,446
納期内収納率 C/A	98.5	98.5	98.6	98.6	98.7
対前年度比較増減	△0.1	0.0	0.1	0.0	0.1

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期末到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度未収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台半ばで推移し、本年度は98.7%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が75.6%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が24.4%(収納率95.8%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 a	515,564	519,060	525,868	531,108	522,311
収入額 b	503,186	508,653	515,154	519,115	509,739
不納欠損額 c	5,185	3,069	2,906	2,395	2,404
未収額 a-b-c	7,193	7,338	7,808	9,598	10,168
収納率 b/a	97.6	98.0	98.0	97.7	97.6
対前年度比較増減	△0.3	0.4	△ 0.0	△0.3	△ 0.1

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

本年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金240万4千円を取り崩している。この中には、行方不明53万8千円、市外転出43万8千円の不納欠損分が含まれている。

なお、新会計基準の適用により、金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上が義務付けられている。貸倒引当金の計上に当たっては、貸倒実績率等に基づいて算定することとさ

れており、本市においても調定額に対する不納欠損額を勘案して算定されている。

② 営業費用の増減

総費用に対する割合は 96.9%で、比率では前年度より 0.5 ポイント上昇し、決算額では 9,904 万 7 千円 (2.7%) の増加となっている。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費 (決算額 : 13 億 6,608 万円)

総費用に対する割合は 35.1%で、比率では前年度より 1.8 ポイント上昇し、決算額では 9,791 万 6 千円 (7.7%) の増加となっている。その主な要因は、ろ材更新による修繕費の増加及び燃料調整費と再生エネルギー賦課金の単価上昇による動力費の増加である。

(イ) 配水及び給水費 (決算額 : 4 億 4,914 万 7 千円)

総費用に対する割合は 11.5%で、比率では前年度より 0.3 ポイント上昇し、決算額では、2,047 万 8 千円 (4.8%) の増加となっている。その主な要因は、漏水工事修繕の増加による修繕費の増加及び職員数の増加に伴う人件費の増加である。

(ウ) 業務費 (決算額 : 3 億 5,248 万 4 千円)

総費用に対する割合は 9.1%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額では 1,401 万 7 千円 (4.1%) の増加となっている。その主な要因は、営業管理システムの開発に伴う委託料の増加である。

(エ) 総係費 (決算額 : 2 億 217 万 5 千円)

総費用に対する割合は 5.2%で、比率では前年度より 2.1 ポイント低下し、決算額では 7,549 万 9 千円 (27.2%) の大きな減少となっている。その主な要因は、前年度と比較し退職者が少なかったため、退職給付費が大きく減少したことによる。

(オ) 減価償却費 (決算額 : 13 億 6,428 万円)

総費用に対する割合は 35.1%で前年度と同じであったが、決算額では 2,839 万 2 千円 (2.1%) の増加となっている。その主な要因は、前年度に資産計上された構築物及び機械装置に係る減価償却費の増加である。

(カ) 資産減耗費 (決算額 : 3,716 万 2 千円)

総費用に対する割合は 0.9%で、比率では前年度より 0.3 ポイント上昇し、決算額では 1,374 万 3 千円 (58.7%) の増加となっている。その主な要因は、配水管除却に伴う資産減耗費の増加である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

総収益に対する割合は 5.3%で、比率では前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額では 621 万 5 千円 (2.6%) の増加となっている。その主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費の増加に伴い、長期前受金の戻入額が増加したことによる。

② 営業外費用の増減

総費用に対する割合は 3.0%で、比率では前年度より 0.3 ポイント低下し、決算額では 1,157 万 9 千円 (9.1%) の減少となっている。その主な要因は、高金利であった企業債の償還が前年度に終了したことにより、支払利息が減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失

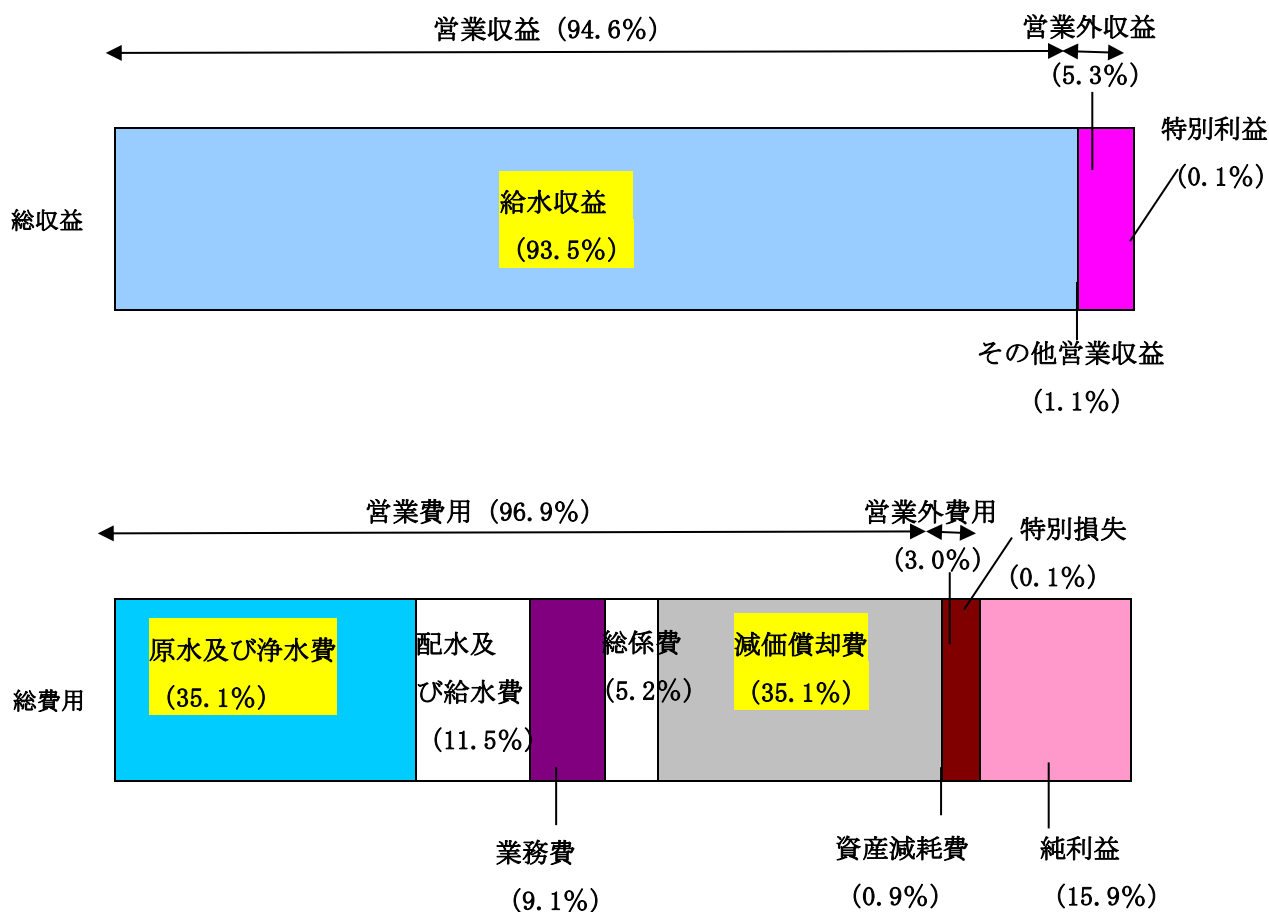
ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は 0.1% で前年度と同じであったが、決算額では 66 万 6 千円 (18.8%) の減少となっている。その主な要因は、固定資産売却益や貸倒引当金戻入益が減少したことによる。

イ 特別損失の増減

総費用に対する割合は 0.1% で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額では 871 万 6 千円 (81.0%) の減少となっている。その主な要因は過年度分水道料金の調定減額分の減少による。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
供 給 単 価 A	172.7	172.5	172.5	172.9	172.9
給 水 原 価 B	153.2	146.4	140.9	144.2	146.4
受水費	32.0	32.1	33.1	33.1	33.0
人件費	25.7	22.6	17.8	21.1	18.9
減価償却費	46.5	42.2	43.7	45.1	45.4
企業債利息	6.6	6.2	5.9	5.1	4.7
その他経費	42.4	43.3	40.4	39.8	44.4
利 益 A-B	19.5	26.1	31.6	28.7	26.5

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (長期前受金戻入額 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 172.9 円で、前年度と同じであった。

給水原価は、低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水単価は 146.4 円で、前年度と比べて 2.2 円上昇した。給水原価の内訳で見ると、本年度は、企業債利息の減少や退職給付費の減少などの原価を下げる要因に比べて、修繕費の増加や減価償却費の増加などの、原価を上げる要因の方が大きかったためである。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価は前年度と同じであったが、給水原価が上昇したため、結果として利益は 1 m³当たり 26.5 円と前年度に比べて 2.2 円低下している。